



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月13日

上場会社名 野村マイクロ・サイエンス株式会社
 コード番号 6254 URL <https://www.nomura-nms.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 八巻 由孝

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 三阪 雅登

TEL 046-228-5195

定時株主総会開催予定日 2022年6月23日

配当支払開始予定日

2022年6月24日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	31,901	5.1	4,433	11.6	4,581	26.0	3,291	25.7
2021年3月期	30,361	44.2	3,972	115.2	3,636	104.1	2,618	105.6

(注) 包括利益 2022年3月期 3,479百万円 (12.0%) 2021年3月期 3,107百万円 (209.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	357.59	354.20	22.7	17.7	13.9
2021年3月期	284.77	283.02	22.3	16.4	13.1

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	27,091	15,932	58.3	1,716.10
2021年3月期	24,758	13,190	53.1	1,429.56

(参考) 自己資本 2022年3月期 15,800百万円 2021年3月期 13,150百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,132	134	881	8,448
2021年3月期	5,955	433	937	7,962

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		65.00	65.00	597	22.8	5.1
2022年3月期		30.00		65.00	95.00	874	26.6	6.0
2023年3月期(予想)		40.00		60.00	100.00		27.0	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,329	19.9	1,615	26.6	1,615	27.6	1,140	25.9	123.87
通期	38,000	19.1	4,700	6.0	4,693	2.4	3,415	3.8	370.94

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	10,152,000 株	2021年3月期	10,152,000 株
期末自己株式数	2022年3月期	944,863 株	2021年3月期	953,160 株
期中平均株式数	2022年3月期	9,204,690 株	2021年3月期	9,194,485 株

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	18,949	4.9	2,718	2.9	3,541	27.4	2,590	36.6
2021年3月期	19,925	39.8	2,798	133.9	2,780	75.3	1,895	56.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	281.41	278.75
2021年3月期	206.18	204.91

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	19,309	12,696	65.1	1,364.63
2021年3月期	18,991	10,886	57.1	1,179.12

(参考) 自己資本 2022年3月期 12,564百万円 2021年3月期 10,846百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手)

当社は、2022年5月16日(月)にテレフォン・カンファレンスによる機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料は当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、民間設備投資や生産に持ち直しの動きが見られるものの、原材料、原油価格の高騰や依然として新型コロナウイルス感染症収束の見通しが立たない等、先行き不透明な状況が続いております。世界経済においても、ワクチン接種が進み、経済活動は正常化に向かいつつありますが、米中貿易摩擦の長期化に加えロシア・ウクライナ情勢により地政学的リスクが高まる等依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの業績に影響を及ぼす半導体業界は、新型コロナウイルス感染症拡大を契機としたデジタルトランスフォーメーション投資の加速やオンラインコミュニケーションの増加等に伴い、次世代通信規格5G、高性能パソコンやデータセンター関連需要等が追い風となり堅調に推移しています。Semiconductor Equipment and Materials International (SEMI) が発表した2021年の世界半導体製造装置市場統計によると、半導体製造装置販売額は、台湾、韓国、中国、北米、日本等で前年比増となり、世界全体では前年比44%増の102,640百万ドルとなりました。

また、FPD(フラットパネルディスプレイ)関連市場は、上昇を続けていた液晶パネル価格が夏場以降に値下がりに転じたこと等により、有機ELパネルへの設備投資が加速している状況です。

このような状況下、当社グループは海外では半導体・FPD関連企業、国内では製薬・半導体関連企業を中心に積極的な営業活動を展開し、受注獲得に努めてまいりました。

これらの事業活動により、水処理装置については、旺盛な半導体設備投資を背景に韓国、中国・台湾の半導体関連企業からの受注が増加したことに加え、国内外の水処理装置案件の工事が順調に進捗し、売上高は19,684百万円(前期比6.9%減)と前期に続き高水準となりました。また、メンテナンス及び消耗品については、半導体関連企業を中心に各地域で受注が堅調に推移し、売上高は10,944百万円(同28.5%増)となりました。その他の事業については、国内、中国・台湾において半導体装置向け配管材料の受注が増加し、売上高は1,271百万円(同81.9%増)となりました。

利益面については、メンテナンス及び消耗品の増収により売上総利益が増加し、基幹システム更新等による販売費及び一般管理費の増加をカバーしたことから営業利益は前期を上回りました。また、営業外収益を為替差益を計上したことと、前期には営業外費用に貸倒引当金繰入額を計上したこと等により、経常利益以下の各段階利益においても前期を上回りました。

以上の結果、受注高は41,516百万円(同63.9%増)、売上高は31,901百万円(同5.1%増)、営業利益は4,433百万円(同11.6%増)、経常利益は4,581百万円(同26.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は3,291百万円(同25.7%増)となりました。

なお、当連結会計年度において、新型コロナウイルス感染症拡大、ロシア・ウクライナ情勢による業績への大きな影響は見られませんでした。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

・日本

水処理装置、メンテナンス及び消耗品ともに受注は堅調に推移いたしました。国内の製薬関連企業及び中国の半導体関連企業からの水処理装置受注が増加するとともに、更新・改造工事やメンテナンス等の受注が堅調に推移いたしました。これらにより、売上高は18,677百万円(前期比3.1%減)と前期に続き高水準となりました。販売費及び一般管理費については、基幹システムの更新等により増加となりましたが、営業利益は2,929百万円(同0.4%増)となりました。

・韓国

水処理装置、メンテナンス及び消耗品ともに半導体関連企業を中心に受注は堅調に推移いたしました。過年度に納入した大型水処理装置の稼働によりメンテナンス及び消耗品が増収となりましたが、水処理装置が前年からの反動により減収となったことから、売上高は3,974百万円(同7.4%減)となり、販売費及び一般管理費の増加等により営業利益は540百万円(同13.2%減)となりました。

・中国

水処理装置、メンテナンス及び消耗品ともに半導体関連企業を中心に受注は堅調に推移いたしました。売上高は4,277百万円(同0.1%増)と前期と同水準となりましたが、メンテナンス及び消耗品の増収により営業利益は284百万円(同81.8%増)となりました。

・台湾

水処理装置、メンテナンス及び消耗品ともに半導体関連企業を中心に受注は堅調に推移いたしました。売上高は半導体関連企業の水処理装置案件の工事が順調に進捗したこと等により4,750百万円(同94.5%増)となり、営業利益は622百万円(同81.4%増)となりました。

・アメリカ

半導体関連企業からの消耗品受注が堅調に推移し、売上高は220百万円(同188.5%増)となり、販売費及び一般管理費の減少等により営業利益は56百万円(前期は0百万円の営業利益)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,980百万円増の23,360百万円（前期比9.3%増）となりました。主な要因は、受取手形、売掛金、契約資産及び電子記録債権の増加額が合計で1,149百万円になったこと等によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ351百万円増の3,730百万円（同10.4%増）となりました。主な要因は、無形固定資産のその他の増加147百万円等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末比9.4%増の27,091百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ408百万円減の10,719百万円（同3.7%減）となりました。主な要因は、未払金の減少587百万円等によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末比3.5%減の11,159百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ2,741百万円増の15,932百万円（同20.8%増）となりました。主な要因は、利益剰余金の増加2,417百万円等によるものであります。

この結果、自己資本比率は58.3%（前連結会計年度末は53.1%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益4,578百万円、定期預金の払戻による収入2,521百万円となった一方で、定期預金の預入による支出2,193百万円、法人税等の支払額1,556百万円等により、前連結会計年度に比べて485百万円増加し、当連結会計年度末には8,448百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、1,132百万円（前期は5,955百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益4,578百万円となった一方で、法人税等の支払額1,556百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、134百万円（前期は433百万円の使用）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入2,521百万円となった一方で、定期預金の預入による支出2,193百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、881百万円（前期は937百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払額871百万円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、米中貿易摩擦の長期化、ロシア・ウクライナ情勢、新型コロナウイルス感染症拡大の収束時期が見通せないこと等により、世界経済は先行き不透明な状況で推移するものと予想しております。

このような状況下、当社の主力販売先である半導体市場は、高性能スマートフォン、データセンター、メタバース、自動車や家電等に向け最先端半導体からレガシー半導体まで幅広く需要が拡大しております。また、カーボンニュートラル実現に向けた電気自動車へのシフトや通信・産業機器の電力抑制等も中長期的な半導体需要の押し上げ要因となり、韓国・中国・台湾の投資意欲はますます高まっています。一方、FPD関連投資も有機ELパネル（OLED）への設備投資が回復し、加えて製薬関連業界ではワクチン・注射用水等堅調な投資が見込まれております。当社グループは、顧客ニーズの的確な把握による差別化と提案営業の強化を図ってまいります。また、製薬関連業界に対してもワクチン製造用水や注射用水への提案による拡販に注力してまいります。

以上により、2023年3月期の連結業績予想につきましては、当社グループが主力とする半導体、FPD、製薬関連の各分野共に投資意欲が旺盛であることを背景に、水処理装置、メンテナンス及び消耗品の受注、売上共に堅調に推移していくことを見込んでおり、受注高は46,097百万円（前期比11.0%増）、売上高は38,000百万円（前期比19.1%増）、営業利益4,700百万円（同6.0%増）、経常利益4,693百万円（同2.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益3,415百万円（同3.8%増）を見込んでおります。なお、新型コロナウイルス感染症拡大、ロシア・ウクライナ情勢の動向については先行き不透明な状況ですが、現時点では前期同様、当社グループ業績への影響は軽微と判断しております。今後、開示すべき事象が発生した場合には、速やかにお知らせいたします。

(5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益分配に関する基本方針

当社グループは、今後の事業展開と経営体質の強化を図るために必要な内部留保を行うとともに、株主重視の観点から、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本政策としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

具体的には、当期利益に対して一定の割合をベースに配当を行い、内部留保につきましては、主として財務体質強化に活用し、収益力並びに企業価値の向上に努める方針としております。

② 当期の配当

当期の配当につきましては、当期の業績並びに今後の事業展開等を総合的に勘案し、中間配当30円（うち上場市場変更記念配当10円）及び期末配当65円の1株当たり年間95円とさせていただきます予定です。

③ 次期の配当

次期の配当につきましては、業績見通し等を勘案し1株当たり中間配当40円、同期末配当60円の年間100円を予定しております。

今後におきましても持続的な収益力の確保を図るとともに、顧客ニーズに応える開発体制及び営業力の強化等を総合的に勘案した上で、利益水準に応じた株主還元を検討する所存であります。

当社は、会社法第454条第5項に基づき「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,860,518	10,082,937
受取手形及び売掛金	8,835,750	—
受取手形	—	249,281
売掛金	—	6,332,570
契約資産	—	3,307,387
電子記録債権	743,979	840,294
商品及び製品	127,094	64,224
仕掛品	360,385	790,069
原材料及び貯蔵品	304,735	462,151
未収入金	947,120	680,283
その他	557,707	908,275
貸倒引当金	△357,442	△356,927
流動資産合計	21,379,847	23,360,547
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,601,504	1,620,902
減価償却累計額	△1,103,814	△1,130,583
建物及び構築物(純額)	497,689	490,318
機械装置及び運搬具	1,135,271	1,119,994
減価償却累計額	△1,011,653	△1,001,602
機械装置及び運搬具(純額)	123,618	118,391
工具、器具及び備品	867,641	884,989
減価償却累計額	△718,845	△773,389
工具、器具及び備品(純額)	148,796	111,599
土地	1,041,926	1,053,276
リース資産	54,316	73,512
減価償却累計額	△30,463	△40,423
リース資産(純額)	23,852	33,088
建設仮勘定	212	116,020
有形固定資産合計	1,836,095	1,922,694
無形固定資産		
その他	13,583	161,238
無形固定資産合計	13,583	161,238
投資その他の資産		
投資有価証券	593,004	531,452
繰延税金資産	229,025	257,489
退職給付に係る資産	202,379	239,589
敷金及び保証金	336,482	455,371
保険積立金	47,317	30,008
その他	121,063	133,055
投資その他の資産合計	1,529,273	1,646,967
固定資産合計	3,378,952	3,730,900
資産合計	24,758,799	27,091,448

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,421,620	4,513,311
短期借入金	2,604,060	2,654,460
リース債務	8,238	9,384
未払金	1,607,639	1,019,928
未払法人税等	998,106	795,609
前受金	855,061	—
契約負債	—	927,610
製品保証引当金	64,000	242,000
工事損失引当金	9,073	2,853
賞与引当金	309,730	337,301
役員賞与引当金	12,280	12,209
資産除去債務	10,628	10,628
その他	227,552	194,286
流動負債合計	11,127,991	10,719,582
固定負債		
リース債務	16,498	24,774
長期末払金	150,655	150,655
退職給付に係る負債	13,903	7,222
役員退職慰労引当金	259,283	256,826
固定負債合計	440,339	439,478
負債合計	11,568,331	11,159,061
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,236,800	2,236,800
資本剰余金	2,103,822	2,144,814
利益剰余金	8,447,950	10,865,317
自己株式	△457,180	△453,620
株主資本合計	12,331,393	14,793,312
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	204,844	162,029
為替換算調整勘定	614,115	845,088
その他の包括利益累計額合計	818,960	1,007,117
新株予約権	40,114	131,957
純資産合計	13,190,468	15,932,386
負債純資産合計	24,758,799	27,091,448

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	30,361,431	31,901,277
売上原価	23,234,642	24,244,716
売上総利益	7,126,788	7,656,560
販売費及び一般管理費	3,153,829	3,223,424
営業利益	3,972,959	4,433,136
営業外収益		
受取利息	18,833	18,980
受取配当金	14,893	15,947
為替差益	—	106,039
受取家賃	21,797	25,043
手数料収入	631	669
その他	10,849	15,377
営業外収益合計	67,005	182,058
営業外費用		
支払利息	32,934	31,308
為替差損	16,737	—
貸倒引当金繰入額	351,647	—
その他	2,545	2,033
営業外費用合計	403,865	33,342
経常利益	3,636,099	4,581,851
特別利益		
固定資産売却益	1,783	587
新株予約権戻入益	1,687	—
特別利益合計	3,470	587
特別損失		
固定資産売却損	—	4
固定資産除却損	24,384	315
役員退職慰労金	—	3,700
関係会社清算損	5,798	—
特別損失合計	30,183	4,020
税金等調整前当期純利益	3,609,387	4,578,418
法人税、住民税及び事業税	1,148,063	1,299,852
法人税等調整額	△157,057	△12,939
法人税等合計	991,005	1,286,912
当期純利益	2,618,381	3,291,506
親会社株主に帰属する当期純利益	2,618,381	3,291,506

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	2,618,381	3,291,506
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	160,492	△42,815
為替換算調整勘定	328,945	230,972
その他の包括利益合計	489,438	188,156
包括利益	3,107,819	3,479,663
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,107,819	3,479,663

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,236,800	2,080,882	6,132,447	△467,024	9,983,105
当期変動額					
剰余金の配当			△302,877		△302,877
親会社株主に帰属する当期純利益			2,618,381		2,618,381
自己株式の取得				△131	△131
自己株式の処分		22,939		9,976	32,916
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	22,939	2,315,503	9,844	2,348,287
当期末残高	2,236,800	2,103,822	8,447,950	△457,180	12,331,393

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	44,352	285,170	329,522	2,362	10,314,990
当期変動額					
剰余金の配当					△302,877
親会社株主に帰属する当期純利益					2,618,381
自己株式の取得					△131
自己株式の処分					32,916
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	160,492	328,945	489,438	37,752	527,190
当期変動額合計	160,492	328,945	489,438	37,752	2,875,478
当期末残高	204,844	614,115	818,960	40,114	13,190,468

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,236,800	2,103,822	8,447,950	△457,180	12,331,393
当期変動額					
剰余金の配当			△874,139		△874,139
親会社株主に帰属する当期純利益			3,291,506		3,291,506
自己株式の取得				△2,630	△2,630
自己株式の処分		40,992		6,190	47,182
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	40,992	2,417,366	3,560	2,461,918
当期末残高	2,236,800	2,144,814	10,865,317	△453,620	14,793,312

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	204,844	614,115	818,960	40,114	13,190,468
当期変動額					
剰余金の配当					△874,139
親会社株主に帰属する当期純利益					3,291,506
自己株式の取得					△2,630
自己株式の処分					47,182
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△42,815	230,972	188,156	91,842	279,999
当期変動額合計	△42,815	230,972	188,156	91,842	2,741,918
当期末残高	162,029	845,088	1,007,117	131,957	15,932,386

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,609,387	4,578,418
減価償却費	124,570	172,236
株式報酬費用	57,540	81,899
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	345,947	△849
賞与引当金の増減額 (△は減少)	104,657	27,120
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,643	△70
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△2,489	178,000
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	8,796	△6,220
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△235,519	△43,716
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10,818	△2,456
受取利息及び受取配当金	△33,727	△34,928
支払利息	32,934	31,308
為替差損益 (△は益)	9,153	10,939
固定資産売却損益 (△は益)	△1,783	△582
固定資産除却損	24,384	315
新株予約権戻入益	△1,687	—
関係会社清算損益 (△は益)	5,798	—
売上債権の増減額 (△は増加)	123,669	△795,595
棚卸資産の増減額 (△は増加)	271,068	△436,031
前渡金の増減額 (△は増加)	174,972	△269,822
その他の資産の増減額 (△は増加)	△88,679	28,229
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,428,245	△223,498
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△21,554	△66,201
前受金の増減額 (△は減少)	361,728	—
契約負債の増減額 (△は減少)	—	40,178
その他の負債の増減額 (△は減少)	105,538	△580,046
小計	6,416,412	2,688,626
利息及び配当金の受取額	43,261	31,612
利息の支払額	△33,092	△31,383
法人税等の支払額	△471,187	△1,556,407
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,955,395	1,132,448

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	—	△1
有形固定資産の取得による支出	△155,367	△177,629
有形固定資産の売却による収入	1,783	592
ゴルフ会員権の取得による支出	△38,950	—
定期預金の預入による支出	△2,280,040	△2,193,100
定期預金の払戻による収入	2,048,260	2,521,900
ソフトウェアの取得による支出	—	△183,480
敷金及び保証金の差入による支出	△75,528	△140,419
敷金及び保証金の回収による収入	57,295	37,643
保険積立金による支出	△1,069	△891
保険積立金の解約による収入	8,938	18,975
未収入金の回収による収入	—	250,740
その他	1,200	△323
投資活動によるキャッシュ・フロー	△433,478	134,006
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	400,000	362,700
短期借入金の返済による支出	△1,028,350	△362,700
リース債務の返済による支出	△8,698	△9,773
自己株式の取得による支出	△131	△472
自己株式の処分による収入	2,300	—
配当金の支払額	△302,960	△871,577
財務活動によるキャッシュ・フロー	△937,841	△881,822
現金及び現金同等物に係る換算差額	318,105	100,937
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,902,181	485,568
現金及び現金同等物の期首残高	3,116,076	7,962,468
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△55,789	—
現金及び現金同等物の期末残高	7,962,468	8,448,037

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、工事契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。また、契約における開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い案件については、収益認識会計基準等で認められる代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行っております。

この結果、連結財務諸表に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より、「受取手形」、「売掛金」及び「契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に含めて表示していた「前受金」は、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示しております。また、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示しておりました「前受金の増減額」は、当連結会計年度より「契約負債の増減額」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

この結果、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症拡大は、世界的な規模で経済活動に影響を及ぼしておりますが、現時点で翌年度における当社グループの活動への影響は軽微と判断して、繰延税金資産の回収可能性の判断等の会計上の見積りを行っております。この場合においては、翌年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であると考えておりますが、今後更なる感染拡大による経済活動の停滞などが生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、水処理装置事業が主力事業であり、国内外において水処理装置の設計・施工及び販売とそのメンテナンス等を主たる業務としております。

(報告セグメントの区分方法の変更)

当連結会計年度より、当社の取締役会において必要性が増したことにより、「アジア」に含めておりました「韓国」「中国」「台湾」「その他」を独立掲記しております。

また、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント							合計
	日本	韓国	中国	台湾	その他	アメリカ	計	
売上高								
外部顧客への売上高	19,271,251	4,290,770	4,273,507	2,442,029	7,432	76,440	30,361,431	30,361,431
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,464,885	571,260	106,639	—	—	—	2,142,786	2,142,786
計	20,736,136	4,862,030	4,380,146	2,442,029	7,432	76,440	32,504,217	32,504,217
セグメント利益	2,918,818	622,441	156,466	343,424	△68,691	500	3,972,959	3,972,959
セグメント資産	18,173,689	1,987,030	2,619,497	1,779,620	—	198,961	24,758,799	24,758,799
セグメント負債	8,383,322	255,668	2,118,043	795,663	—	15,634	11,568,331	11,568,331
その他の項目								
減価償却費	98,145	20,792	4,087	590	942	11	124,570	124,570
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	147,242	7,580	931	—	159	—	155,914	155,914

(注) 1 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 「その他」の区分はベトナムであり、2021年9月に清算終了しております。

当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							合計
	日本	韓国	中国	台湾	その他	アメリカ	計	
売上高								
外部顧客への売上高	18,677,564	3,974,841	4,277,769	4,750,596	—	220,506	31,901,277	31,901,277
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,643,733	469,969	142,619	—	—	△10,193	2,246,128	2,246,128
計	20,321,297	4,444,810	4,420,388	4,750,596	—	210,312	34,147,405	34,147,405
セグメント利益	2,929,500	540,000	284,443	622,885	—	56,307	4,433,136	4,433,136
セグメント資産	18,643,499	2,372,371	3,087,361	2,788,383	—	258,396	27,150,012	27,150,012
セグメント負債	7,014,030	520,716	2,373,013	1,302,552	—	10,616	11,220,928	11,220,928
その他の項目								
減価償却費	144,864	15,441	11,854	64	—	11	172,236	172,236
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	340,059	40,097	2,005	283	—	—	382,445	382,445

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	韓国	中国	台湾	その他	アメリカ	合計
11,088,296	11,126,702	5,620,529	2,442,029	7,432	76,440	30,361,431

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	韓国	中国	台湾	その他	アメリカ	合計
1,113,305	642,723	78,987	1,078	—	—	1,836,095

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三星電子(株)	9,714,169	日本、韓国

当連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	韓国	中国	台湾	アメリカ	合計
10,303,335	10,599,849	5,593,450	5,184,135	220,506	31,901,277

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	韓国	中国	台湾	アメリカ	合計
1,152,437	689,632	79,227	1,396	—	1,922,694

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三星電子(株)	8,415,762	日本、韓国

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,429.56円	1,716.10円
1株当たり当期純利益	284.77円	357.59円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	283.02円	354.20円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,618,381	3,291,506
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,618,381	3,291,506
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,194	9,204
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	57	87
(うち自己株式取得方式によるストックオプション(千株))	(57)	(87)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度から重要な変更があったもの	—	2021年8月26日開催の取締役会決議による第4回新株予約権 新株予約権の数 360個 (普通株式 36,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。